

《費用対効果分析説明資料》

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	地区名等	浅所
-----	------------	------	----

【費用対効果の算定内容】

1. 費用対効果の算定根拠

算定については、「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル」(平成11年8月 建設省砂防部)によった。本マニュアルにおいては、便益(B)は被害軽減便益、人命保護便益とし、整備に係る事業費を費用(C)として評価するものである。

2. 事業全体の投資効率性

1)急傾斜地整備に要する費用(便益を算出する面積 A=26,120㎡)

○総費用(C) = 874 百万円

○総費用算出根拠

急傾斜地整備に要する費用(事業費)を年度別に設定し、現在価値化したもの。

事業費	913
現在価値	874

2)急傾斜地整備による便益

○総便益(C) = 2, 564百万円

○総便益算出根拠

がけ崩れによる被害が被害想定区域内に及ぶものとして、その一般資産被害軽減額、公共土木施設等被害軽減額、人的被害軽減額等を算出し、それぞれ現在価値化したものの合計を総便益とする。なお、便益は事業投資額に比例して事業初年度から発生し、整備後50年間発生するものとする。

事業効果(B)

(百万円)

区分	一般資産被害軽減額			公共土木施設等被害軽減額		人的被害軽減額	合計
	人家	事業所償却	事業所在庫	道路	公益施設	人的被害	
便益	3,857	596	556	237	49	835	6,130
現在価値	1613	249	233	99	21	349	2,564

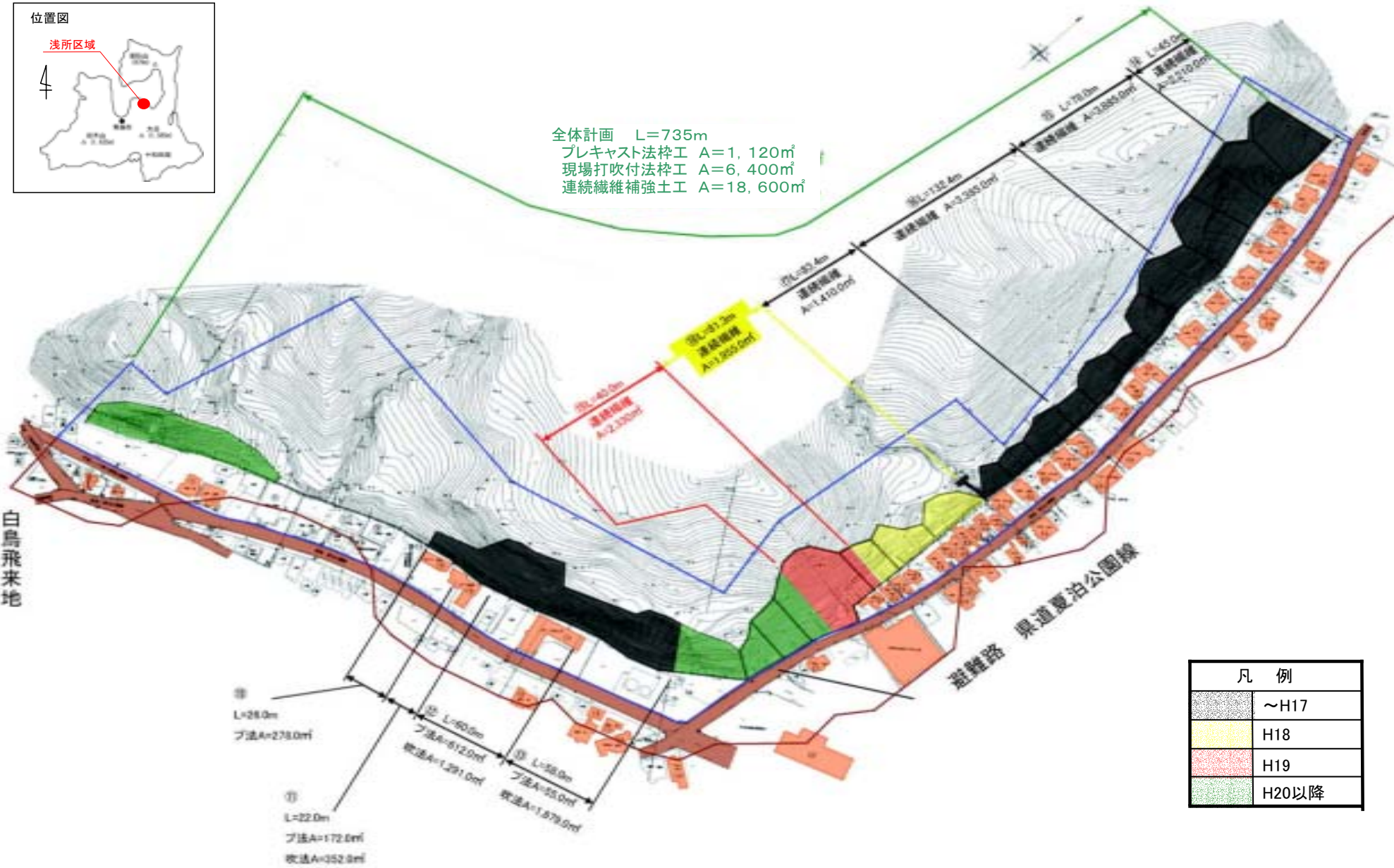
【費用対効果分析の結果】

$B/C(\text{再評価時点}) = 2,564(\text{百万円}) / 874(\text{百万円}) = 2.93$

浅所区域 急傾斜地崩壊対策事業 全体計画平面図



全体計画 L=735m
 プレキャスト法枠工 A=1,120㎡
 現場打吹付法枠工 A=6,400㎡
 連続繊維補強土工 A=18,600㎡



凡 例	
~H17	
H18	
H19	
H20以降	

浅所区域 全景



斜面状況(起点側)



斜面状況(中間部)



斜面状況(中間～終点側)



斜面对策状況





既存木を残した
斜面对策



連続繊維補強土工により緑の斜面を形成



斜面崩壊状況(立木が不安定な状況にある)



斜面崩壊状況(表層崩壊)



斜面崩壊状況

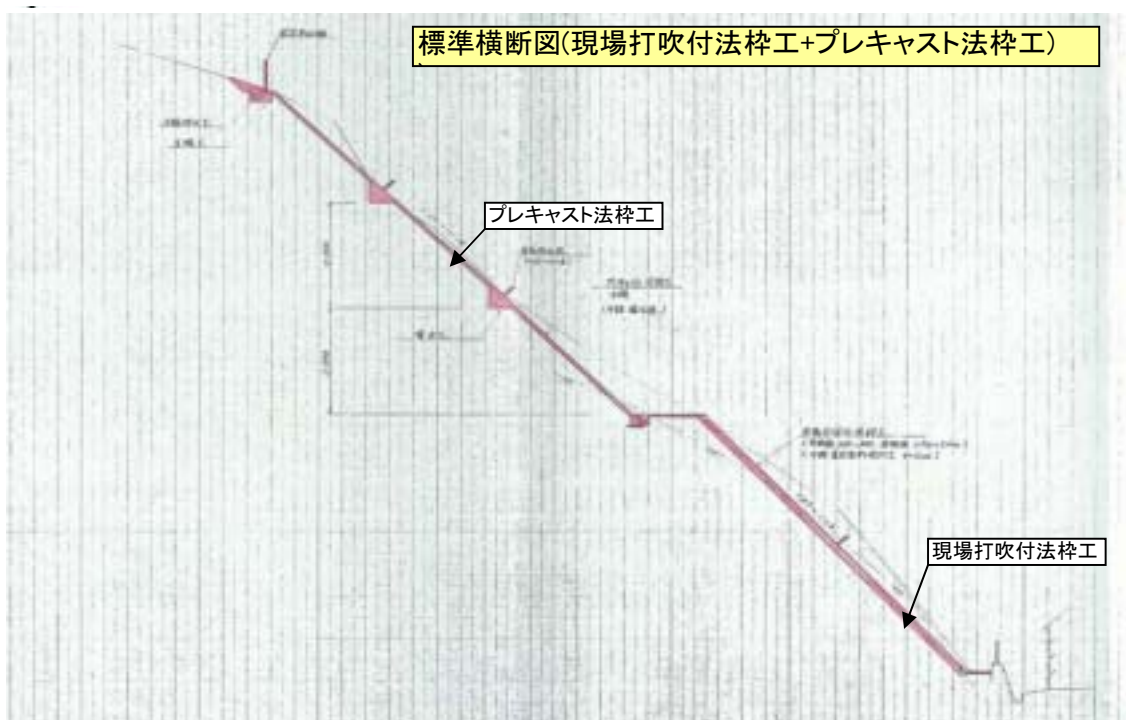


標準横断面図(連続繊維補強土工)



土工詳細図

標準横断面図(現場打吹付法砕工+プレキャスト法砕工)



プレキャスト法枠工施工状況(斜面天端から望む)



現場打吹付法枠工施工状況

